

第 18 回（令和 3 年度第 2 回）

新潟市議会 議会報告会

資 料

新 潟 市 議 会

総括報告（資料の説明）

本市で初めて新型コロナウイルスの感染者が発生してから約 1 年 8 ヶ月が経ちました。

市議会では、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した、感染拡大防止と市民生活・地域経済の回復に向け議論を行ってきました。8 月以降はデルタ株の影響により感染が急拡大し、県において特別警報が発令され、市民の暮らしや社会経済活動に大きく影響を与えました。

9 月議会では、補正予算などの審査にあたって、その回復を念頭に議論を重ねてきました。

その総括報告として令和 3 年 9 月定例会における補正予算のうち、新型コロナウイルス感染症対策に関する審議概要を中心に報告いたします。

【資料 1】令和 3 年 9 月補正予算・歳入の内訳をご覧ください。

補正予算の総額は約 106 億 7 千万円となりました。主なものは「地方創生臨時交付金」約 14 億 7 千万円を含む「国庫支出金」が 53 億円 4 千万円で全体の 50%を占めています。その他、県補助金として約 26 億円、財産収入が約 17 億 5 千万円です。

【資料 2】歳出の内訳をご覧ください。

9 月補正予算の約 75%が新型コロナ対策に関するものであり、それ以外が約 25%となっています。

【資料 3】をご覧ください。

このグラフは過去 6 年間にわたる 9 月補正額の推移です。令和 2 年からは「地方創生臨時交付金」が創設され、令和 2 年度は約 34 億円、令和 3 年度は約 80 億円が交付され、補正予算額が急増していることがわかります。

【資料 4】をご覧ください。

この表は「新型コロナウイルス関係予算」における事業を、「保健・医療」「商工」「教育」「市民生活」「福祉・子育て」「農業」「基金」の 7 分野に整理したものです。

「保健・医療」が 48%、商工が 43%となっており、感染症対策を行いながら経済を回していくという、本市の姿勢が表われています。

なお、基金 5,100 万円ですが、これは、市民の皆さんからご寄付いただいたものを「新型コロナウイルス感染症対策協力基金」に積み立て、9 月補正後の協力基金積立額は 1 億 5,100 万円となりました。

「新型コロナウイルス関係予算」には、新型コロナワクチン接種関連が約 38 億円、飲食店に対する時短要請への協力金約 26 億円など、継続して取り組む事業が大きな割合を占めています。

【資料5】をご覧ください。

特に、新規の事業をお示ししたものです。

これらは、新型コロナウイルスへの対応であるとともに、市民生活、子育て、教育の場でのデジタル化を進めるものでもあります。

市議会では、市民と社会の新しいニーズを踏まえた事業の実現に向けて、議論を重ねています。

【資料6】をご覧ください。

新型コロナウイルス対策事業は、性格を大きく分けると、今まさに必要である緊急的な支援と、長期的な展望を持った支援とに分けられると思います。

ここには、長期的な性格の強い事業をお示ししています。

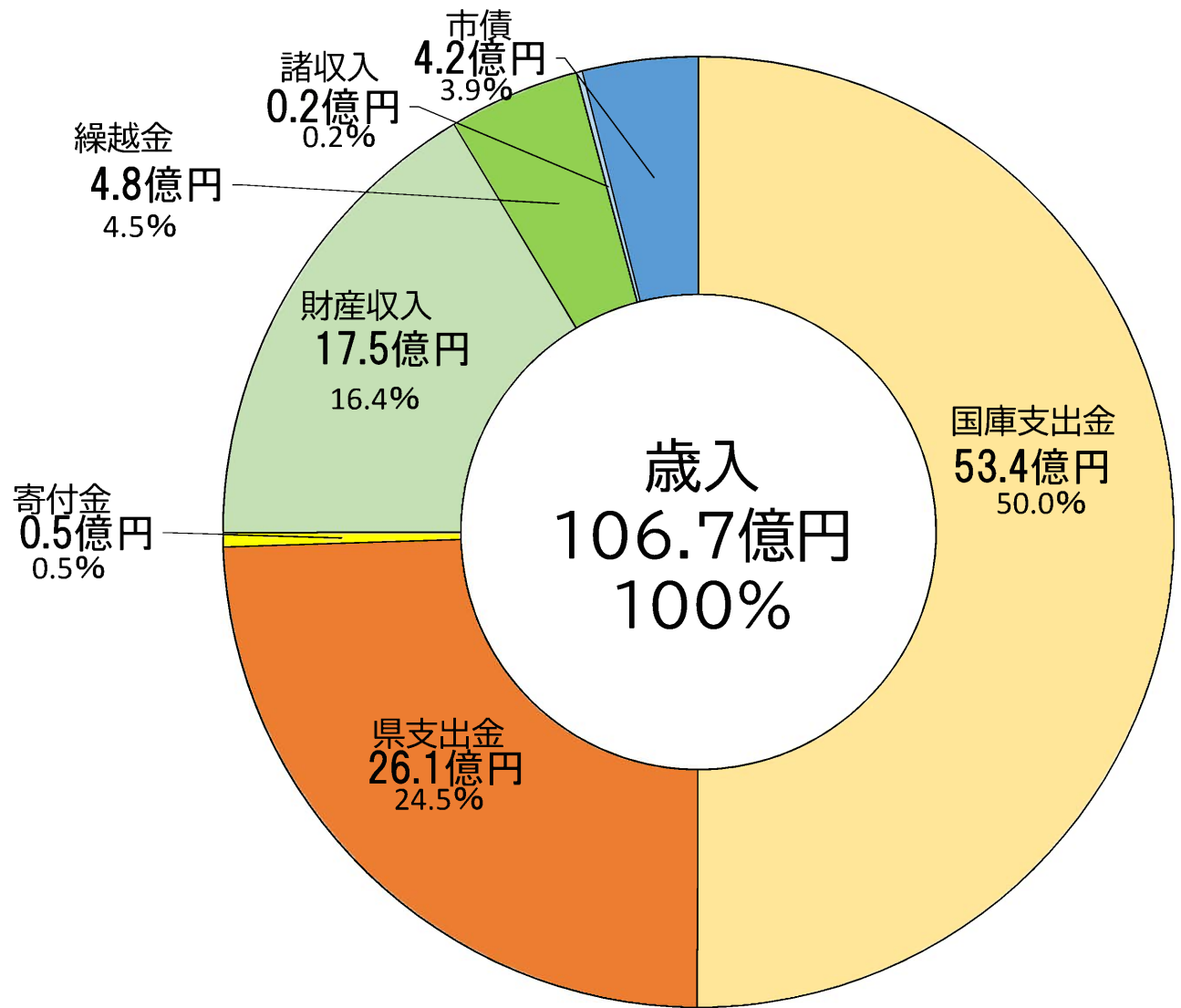
今まさに目の前にある緊急的な支援が重要であることは言うまでもありませんが、議会では、アフターコロナの新潟市を見据えた未来への展望についても議論を行っています。

市議会としても、これらの事業を通し、厳しい市民生活の改善が図られ、有効活用されるよう、議論を重ね取り組んでいきます。

(新潟市議会広報委員会)

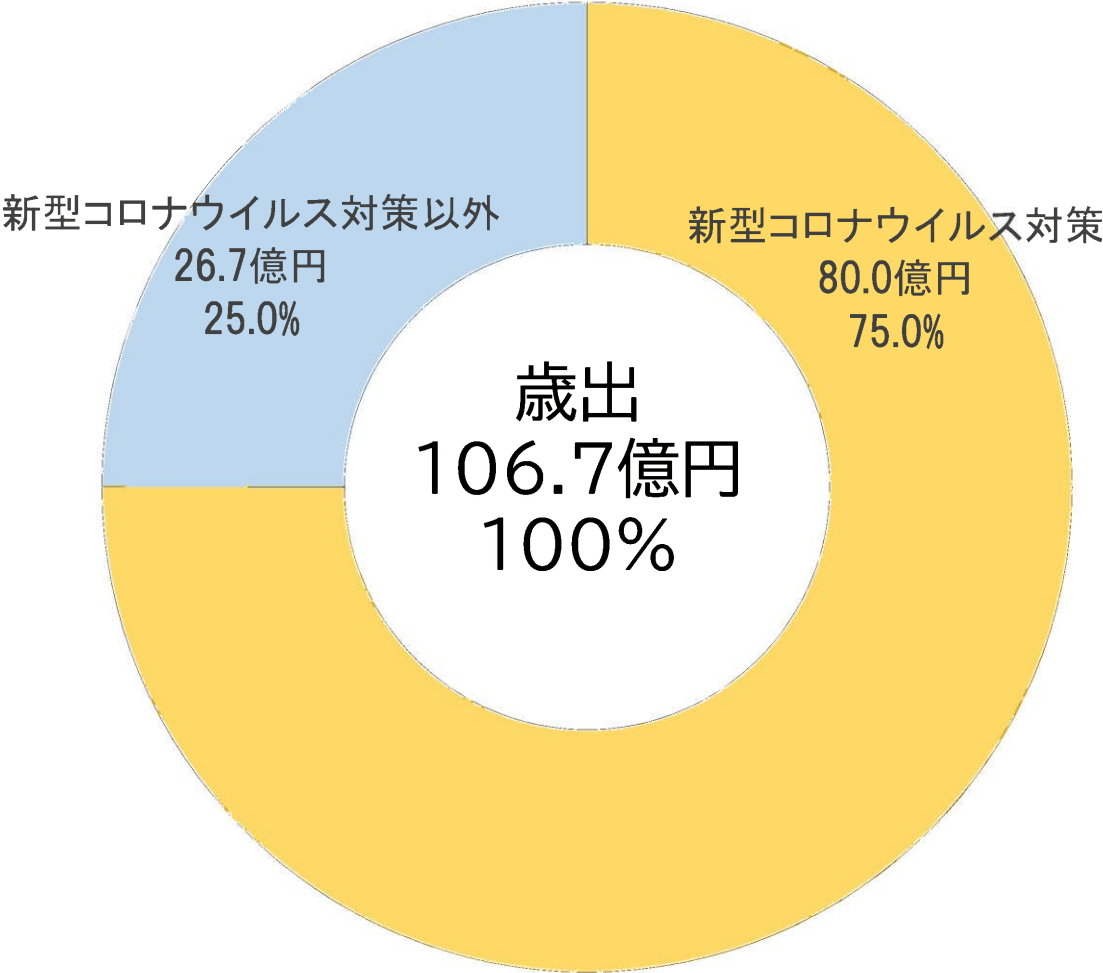
令和3年9月補正予算 歳入内訳

資料1



令和3年9月補正予算 歳出内訳

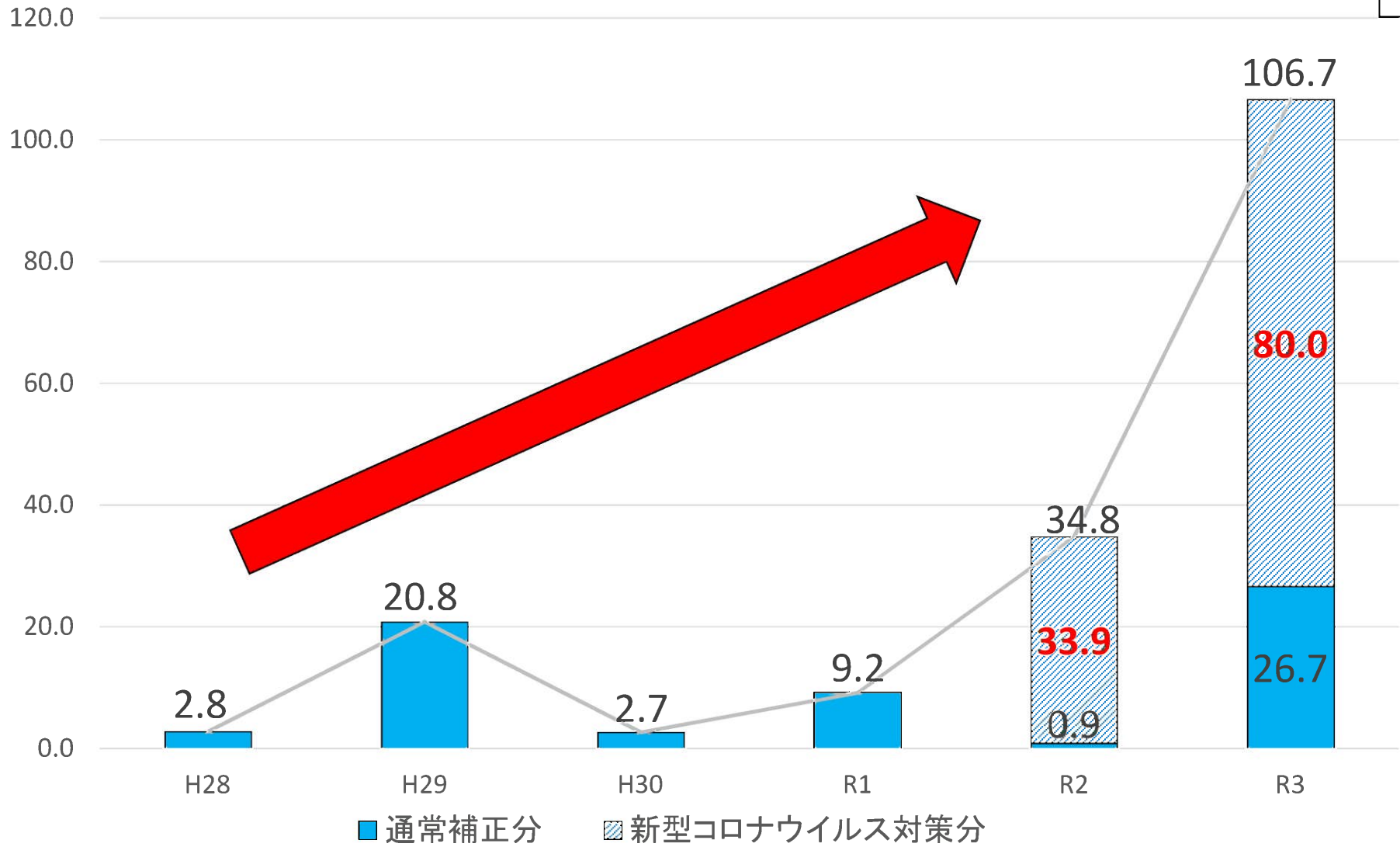
資料2



9月定例会の補正予算額の推移

(単位:億円)

資料3



令和3年9月補正予算 新型コロナウイルス対策

分類	予算額(億円)	構成比(%)
保健・医療	38.7	48.4
商工	34.5	43.2
教育	2.6	3.2
市民生活	1.1	1.4
福祉・子育て	1.6	1.9
農業	1.0	1.3
基金	0.5	0.6
合計	80.0	100

【新規事業】

- ・公園トイレ感染症対策事業
- ・児童相談所Wi-Fi環境整備事業
- ・保育料等キャッシュレス導入事業
- ・高等学校学習用端末等整備事業
- ・電子図書館事業

など

【アフターコロナを見据えた事業】

- ・DX人材育成支援事業
- ・ITソリューション補助金
- ・移住定住ポータルサイト

「HAPPYターン」改修事業

- ・児童相談所Wi-Fi環境整備事業
- ・保育料等キャッシュレス導入事業
- ・スマート農業導入支援事業

など